都道府県・政令指定都市名	06 川崎市
--------------	--------

時点: 2024年4月1日 (特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民文化局人権・男女共同参画室
担 当 職 員 数	3 人 (専任 3 人、兼任 0 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議
設 置 年 月 日 (西 暦) ・ 根 拠	1999年4月1日 根拠: 川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議設置要綱
長 の 役 職	副市長

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

諮問機関、懇談会等の名称	川崎市男女平等推進審議会
設 置 年 月 日 (西 暦)	2002年2月19日
構 成 員	13 人 (女性 7 人、男性 6 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間 (西 暦)	2022 年 4 月 ~ 2026 年 3 月
名 称	第5期川崎市男女平等推進行動計画(かわさき☆かがやきプラン)
改定・見直しの予定時期	2026年4月 未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成	

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	男女平等かわさき条例
	公 布 日 (西 暦)	2001年6月29日
	施 行 日 (西 暦)	2001年10月1日
	最 終 改 正 日 (西 暦)	
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期(西暦): 0 年 0 月		
無の場合	1. 制定等について検討中 具体的な状況:	
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード		1:2024年4月1日	2:その他(西暦)	2024年6月1日
目 標 値	(西暦)	2025 年度まで	40 %	
根 拠	第5期川崎市男女平等推進行動計画、川崎市審議会等委員への女性の参加促進要綱(2022年4月1日)			
目標設定の対象である審議会等の範囲	地方自治法第138条の4の規定に基づき設置された附属機関、附属機関に設置された部会、地方自治法第174条の規定に基づき設置された専門委員、要綱等に基づき開催される懇談会及び附属機関等に準ずるもの			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(277)うち女性委員を含む審議会等数(257)	
			延総委員等数(4,028)延女性委員等数(1,379) 女性比率(34.2)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(126)うち女性委員を含む審議会等数(119)	
			延総委員等数(2,904)延女性委員等数(1,035) 女性比率(35.6)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(19)うち女性委員を含む審議会等数(19)	
			延総委員等数(621)延女性委員等数(225) 女性比率(36.2)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(4)	
			延総委員等数(49)延女性委員等数(13) 女性比率(26.5)	
目標値以外の目標設定	女性委員ゼロの審議会等をなくす			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	2	有の場合、1. 公表 2. 非公表
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (年 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2	
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1	
		そ の 他 (事前協議の実施)		

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

調査時点コード		1:2024年4月1日	2:その他(西暦)									
	管理職総数	女性管理職の内訳										
	(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職	次長相当職			課長相当職				
	(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(人)	うち女性数(D)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(F)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(H)	女性比率(%)
本庁	計	592	82	13.9	150	12	8.0	0	0	442	70	15.8
	うち一般行政職	469	54	11.5	124	10	8.1	0	0	345	44	12.8
支庁・地方事務所等	計	581	141	24.3	189	40	21.2	0	0	392	101	25.8
	うち一般行政職	256	58	22.7	55	13	23.6	0	0	201	45	22.4
全体	計	1,173	223	19.0	339	52	15.3	0	0	834	171	20.5
	うち一般行政職	725	112	15.4	179	23	12.8	0	0	546	89	16.3
再掲	警察関係	0	0		0	0		0	0	0	0	
	教育委員会	88	18	20.5	14	2	14.3	0	0	74	16	21.6

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:2024年4月1日			2:その他(西暦)		
		課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
		本庁	計	310	55	17.7	838
	うち一般行政職	204	35	17.2	630	99	15.7
支庁・地方事務所等	計	357	78	21.8	983	328	33.4
	うち一般行政職	196	36	18.4	426	91	21.4
全体	計	667	133	19.9	1,821	485	26.6
	うち一般行政職	400	71	17.8	1,056	190	18.0
再掲	警察関係	0	0		0	0	
	教育委員会	51	11	21.6	184	71	38.6

問7-3 新規昇任者数(2023年4月1日～2024年3月31日)

		課長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
		本庁	計	49	10	20.4	65	8	12.3	47
	うち一般行政職	43	6	14.0	44	6	13.6	42	5	11.9
支庁・地方事務所等	計	47	13	27.7	46	11	23.9	37	8	21.6
	うち一般行政職	16	2	12.5	25	4	16.0	17	3	17.6
全体	計	96	23	24.0	111	19	17.1	84	16	19.0
	うち一般行政職	59	8	13.6	69	10	14.5	59	8	13.6
再掲	警察関係	0	0		0	0		0	0	
	教育委員会	6	1	16.7	9	1	11.1	14	5	35.7

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他
		面接のみ	面接以外	面接のみ	面接以外						
課長相当職	○					○	◎				
課長補佐相当職	○					○	◎				
係長相当職	○		○			○	◎				

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(2023年4月1日～2024年3月31日)

	全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験	1,266	382	30.2
昇格試験	0	0	0.0

問7-6 女性公務員の採用状況(2023年4月1日～2024年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体	568	269	47.4
うち上級	330	124	37.6
うち一般行政職	219	91	41.6
うち上級	190	77	40.5
うち警察関係	0	0	
うち上級	0	0	

問7-7: 職員の通称又は旧姓の使用、明記した規定

1	<ul style="list-style-type: none"> 1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。
---	---

問7-8: 当該規定(規則、条例、別表等)の該当部分の規定

規則名	川崎市職員旧姓使用取扱要綱
該当部分の条文(本文)	第1条 この要綱は、市長事務局に勤務する一般職に属する職員(以下「職員」という。)が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用する場合の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。

問7-9: 本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況

調査時点コード	1:2024年4月1日	2:その他(西暦)
---------	-------------	-----------

防災・危機管理部局職員数(人)	うち女性数(人)		うち管理職数(人)		うち女性数(人)	
	女性比率(%)	女性比率(%)	女性比率(%)	女性比率(%)		
37	6	16.2	11	1	9.1	

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 5 main rows: 名称 (川崎市男女共同参画センター), 設置年月日 (1999年9月1日), 所在地等 (神奈川県川崎市高津区溝口2丁目20番1号), 管理・運営主体 (社会福祉法人共生会SHOWA), 職員数 (0人非常勤26人), 主な事業 (10 items including information magazine, seminars, etc.)

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

Table with 2 rows: 名称, 設置年月日 (西暦), 出資者, 基金・基本財産額 (千円)

2つある場合

Table with 2 rows: 名称, 設置年月日 (西暦), 出資者, 基金・基本財産額 (0千円)

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

Table with 4 rows: 問10-1 (加盟団体数 44), 問10-2 (名称等: かわさき男女共同参画ネットワーク), 問10-3 (地方公共団体からの助成), 問10-4 (活動内容)

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

Table with 1 row: 1. 担当者連絡会議の開催, 2. 市区町村職員研修会の開催, 3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催, 4. 関係情報の収集提供, 5. 審議会等女性登用の働きかけ, 6. 補助金等の交付, 7. その他

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

Table with 1 row: 1. 職員向けに、男女共同参画・女性問題をテーマとした講演会、研修会等を実施, 2. 職員研修のプログラムの一部に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ, 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣, 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

女性職員の研修受講への配慮

Table with 1 row: 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施, 2. 研修受講職員の男女比を配慮, 3. その他

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

Table with 4 columns: 事項, 2023年度予算(千円), 2024年度予算(千円), 備考. Rows include: 関係予算総額(施設整備費を除く), 上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合, 男女共同参画・女性のための施設整備費

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○

Table with 2 columns: Item description and '項目の設定' (Setting of item). Items include public works bid review, procurement bid review, and general bid review.

↓ (具体的に実施している内容:○)

Table with 5 columns: Item description, 問14-1, 問14-2, 問14-3, 問14-4. Lists specific implementation measures like 'えるぼし' certification, gender equality plans, and childcare support.

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 3 columns: Description of registration/certification/award system, '企業の登録・認定・認証制度' (Company registration/certification system), and '企業の表彰制度' (Company award system).

Table with 2 columns: Name of the system and its specific name. Lists 'えるぼし' certification and Kawasaki City award system.

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: Status of establishment (e.g., 'ある' or '現在はないが、今後検討する') and specific names of cooperation organizations.

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

Table with 2 columns: Description of data collection/publication and details like frequency (定期/不定期) and responsible departments.

問18-1 2024年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ ①男女共同参画かわさきフォーラム ・ ②川崎市男女平等推進週間 ・ ・	①「男女平等のまち・かわさき」の実現に向けた普及・啓発を目的としたイベント ②男女平等施策の周知を目的にパネル展示やチラシ配布等による啓発活動	①300人	①2月 ②6月
2. 表彰 ・ ・			
3. 講座 ・ デートDV予防啓発ワークショップ ・ ・ ・	若年層に対するデートDVへの正しい理解を図るために、大学生等を対象にワークショップ形式で開催	1800人	通年
4. 相談事業 ・ ・			
5. 情報収集・提供 ・ ・			
6. 苦情処理 ・ 男女共同参画施策関係苦情処理 ・ ・	男女共同参画施策に関する苦情の処理・対応		通年
7. 交流促進 ・ ・			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ ・			
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ ・			
10. 調査研究 ・ ・			
11. その他 ・ ・			

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制等に関する調査(2024年7月1日)

議 会 名	川崎市議会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。		1
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。		3
【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。			
出産に係る産前産後期間を明記した規定の有無	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1
規 定 名	川崎市議会会議規則		
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	第2条 2 議員は、出産のため出席ができないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。		
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他()		2
規 定 名			
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容			
議会の欠席事由として、明記した規定の有無	1 個別の各事由を明記した規定がある。 2 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)		
配偶者の出産	1		
育児	1		
家族の看護	1		
家族の介護	1		
疾病	1		
その他	1 公務、その他やむを得ない事由		
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし		4
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし		4
議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。		3
行っている取組 ※実施しているもの:○	1. ハラスメント防止に関する規定(倫理規定等)がある。 2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している。 3. その他 ()		
規 則 名			
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容			
ハラスメント防止に関する議員向け研修	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。		3
当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。		
男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。		3
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1
規 則 名	議会運営の手引き		
条文本文	261 通称により、議会活動をしようとする議員は、世話人会で了承を得るものとする。		
政治分野の男女共同参画のために実施していること			

問20 地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)への、男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割の明確な位置付け

1	1. 位置付けられた規定がある。 2. 位置付けられていない。 3. その他(不明等) { }
計画、指針名	川崎市地域防災計画風水害対策編(令和3年度修正)
該当部分の規定	<p>【地域防災計画風水害対策編(令和3年度修正) P3より抜粋】 過去の災害発生時の経験から、被災時に増大する家事、育児、介護等の女性への集中や、配偶者等からの暴力や性被害、性暴力が生じるといったジェンダー課題が明らかになっている。 こうした課題を踏まえ、災害時における様々な被害やニーズに対応するため、市では、地域防災活動における女性の参画を推進するとともに、この計画のすべての事項を通じて、被災時の男女のニーズの違いに配慮を行うほか、防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むなど、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に努めるものとする。また、男女共同参画センターが、男女共同参画の視点に基づく防災活動の拠点となるよう、市民文化局人権・男女共同参画室は関係局区と連携し必要な支援を行う。</p> <p>男女共同参画センターの役割</p> <p>平常時</p> <ul style="list-style-type: none">男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に資する啓発事業を実施する。各種事業を通じ、災害発生後に避難所やボランティア活動場所等において、被災者や支援者が性暴力・DVの被害者とならないよう「暴力は許されない」という意識の普及を図る。 <p>災害時</p> <ul style="list-style-type: none">男女共同参画の視点に基づく情報発信。市民文化局人権・男女共同参画室と協議の上、災害時における男女共同参画の視点に基づく相談受理体制を確立する。

調査時点コード: 2

1. 2024年4月1日 2. その他(西暦)(2024年6月1日)

問31 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	65	4	6.2	
	市町村防災会議(委員のみ)	64	4	6.3	
	2 民生委員推薦会	14	6	42.9	
	3 国民健康保険事業の運営に関する協議会	11	2	18.2	
	4 地方社会福祉審議会	22	3	13.6	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	6	30.0	
	7 公害健康被害認定審査会	14	2	14.3	
	8 地方港湾審議会	27	3	11.1	
	9 土地区画整理審議会	10	1	10.0	
	10 建築審査会	7	3	42.9	
	11 開発審査会	7	4	57.1	
	12 市町村都市計画審議会	20	5	25.0	
	13 介護認定審査会	259	149	57.5	
	14 精神医療審査会	15	4	26.7	
	15 市町村国民保護協議会	53	4	7.5	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	15	4	26.7	
×	18 市街地再開発審査会				
	19 障害支援区分審査会	26	7	26.9	
	20 児童福祉審議会	20	10	50.0	
	21 行政不服審査会	9	5	55.6	
×	22				
×	23				
×	24				
	25				
	26				
	27				
	28				
	29				
	30				
	31				
	32				
	33				
	34				
	35				
	36				
	合 計	621	225	36.2	
	女性委員0の審議会数	0			

問32 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	20	3	15.0	
6	固定資産評価審査委員会	12	6	50.0	
	合 計	49	13	26.5	
	女性委員0の委員会数	2			